

|              |                                                                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 経営関与型産官学連携の一考察：2022年売上高上位200社のデータから                                                                                                               |
| Author(s)    | 南，了太                                                                                                                                              |
| Citation     | 年次学術大会講演要旨集，37： 514-518                                                                                                                           |
| Issue Date   | 2022-10-29                                                                                                                                        |
| Type         | Conference Paper                                                                                                                                  |
| Text version | publisher                                                                                                                                         |
| URL          | <a href="http://hdl.handle.net/10119/18533">http://hdl.handle.net/10119/18533</a>                                                                 |
| Rights       | 本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management. |
| Description  | 一般講演要旨                                                                                                                                            |

## 経営関与型産官学連携の一考察 ～2022 年売上高上位 200 社のデータから～

○京都精華大学 南 了太 (rminami@kyoto-seika.ac.jp)

### はじめに

2021 年の会社法の改正に伴い、企業において社外取締役を 3 分の 1 以上にすることや、様々な職歴を有するものを企業経営に関与させることが期待されている。企業と大学の関係が深まる中で、大学教員が企業の取締役や社外取締役、監査役に就任、兼業する事例も多くみられるようになった。本発表では、企業ガバナンスの場面で、自身の専門的知見を活用し企業経営に関与することを経営関与型産官学連携と定義し、役員会等企業の重大な決議を行う際に大学教員がどのような立場や属性で関与しているかを考察するものである。従来、産官学連携は共同研究や受託研究、特許ライセンス件数等で研究開発を中心に考察されることが多かったが、そうすることで企業経営の場面においても大学の知見が活用されていることを実証することにつながることを期待される。

### 1. 国立大学教員の兼業に関する議論

南 (2022)<sup>1</sup>で詳細に示した通り、大学教員の兼業に関する議論は 1997 年(平成 9 年)の兼業許可基準の緩和まで遡る。本議論は、文部科学省の「産学官連携の推進のための諸制度等の改善」の中の人的交流の一環として、共同研究・受託研究の推進、特許取得・研究成果活用の促進とともに重要な位置づけとして記述されている。また、平成 11 年(1999 年)に「国立大学教官等の民間企業役員兼業に関する対応方針について」が政府より出された。同文書によれば憲法第 15 条において、公務員は全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではないことから営利企業の役員兼業を原則禁止している。他方で「国立大学における研究成果の事業化を促進し、我が国の産業競争力を一層強化するという観点、我が国の民間企業における適法・適正な経営の規律付け機能を充実強化する観点、大学の社会貢献の実現や大学における研究教育活動の活性化の観点などから、国立大学教官等の民間企業の役員兼業規制の在り方について検討を進めるべきである」との指摘がなされた。それを受けて、「技術移転型」兼業(国立大学における研究成果の活用を促進するための役員兼業)と「企業統治型」兼業(我が国の民間企業におけるコーポレートガバナンス〈企業統治〉機能を充実強化するための役員兼業)の 2 つの視点から、国立大学教員の兼業は検討がなされてきた。やがて、「技術移転型」兼業と「企業統治型」兼業は、以下の通り規制緩和がなされた。

- ・人事院規則 14-17(研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業)(平成 12 年)により、国立大学教員等が技術移転事業者の役員(監査役を除く)の職を兼ねることが可能となった。
- ・人事院規則 14-18(研究職員の研究成果活用企業の役員等との兼業)(平成 12 年)により、国立大学教員等が研究成果活用企業の役員(監査役を除く)の職を兼ねることが可能となった。
- ・人事院規則 14-19(研究職員の株式会社の監査役との兼業)(平成 12 年)により、国立大学教員等が株式会社又は有限会社の監査役の職を兼ねることが可能となった。

そして現在、国立大学の教員が企業等との兼業する際、大学は「研究成果活用企業の役員等」、「技術移転関連事業者(TLO)の役員等」、「株式会社の社外取締役」、「株式会社又は有限会社の監査役」の枠組みで許可をすることができ、各大学のホームページには兼業依頼の手続きや規程が詳細に記されている。

一方、私立大学の教員が企業等で兼業する際は各大学の兼業規程に依るところが大きく、国立大学のように厳密なものではなく各大学の裁量に委ねられている状況である。各私立大学の兼業規程は公表されていないため実態把握は困難である。

### 2. 本研究の方法

本研究では、企業価値検索サービス「ULLET」<sup>2</sup>を用いて企業役員の略歴から大学教員が兼業している事例を調査した。「ULLET」は、企業ごとの売上高や総資産、純利益、株主、貸借対照表、役員情報など企業の経営を把握するのに必要な情報が 4000 社近く網羅された無料の検索サイトである。各企業のホームページから調査をするよりも、統一した情報を効率的に選択でき比較ができることから本サイトを使用した。以下では、方法論が特殊なため詳細を示す。

まず、2022年8月に「ULLET」の中で東証1部に上場している売上高上位200社を図表1の通り抽出した。100社では業種に偏りがあることから200社を売上順で選定した。

次に、どのような略歴をもった大学教員が兼業しているかを調査するために「ULLET」の「役員構成」に記載されている「役名・職名」と「氏名・生年月日」、「略歴」を調査した。「役名・職名」は、冒頭で記した「取締役」や「監査役」の定義を指す。「略歴」は入社以前からの経歴や役職名が記載されている。

「略歴」からはどのような専門的知識を有しているかは分からないことから、「氏名・生年月日」を頼りにより詳細に調査をした。

手順は、以下の通りである。

「氏名・生年月日」をもとに、①「性別」、②「学歴」、③「所属大学」、④「所属大学の区分」、⑤「所属大学の所在地域」、⑥「現役教員/退職教員の区分」、⑦「学位種別」を科学技術振興機構が運営する「researchmap」や各大学のホームページより調査した。

①「性別」は、「researchmap」や各大学のホームページより調査した。

②「学歴」は、取得時の学位で判断している。「工学博士」など取得学位が記載されている場合はその通り引用し、学士の場合は卒業学部に基づいて学位を判断した。例えば、法学部卒業であれば「法学」のようにした。

③「所属大学」は、2022年8月時点の所属を採用した。なお、海外との大学を兼務している場合や特任教員等で他大学にも在籍している場合があるが、その場合は最新の所属先かつ専任、特任・特定等の順番で所属大学としている。

④「所属大学の区分」は、国立大学・私立大学・公立大学・海外大学とした。

⑤「所属大学の所在地域」は、大学の代表住所がある地域とした。

⑥「現役教員/退職教員の区分」は、現在、大学教員（以下、「現役教員」という）もしくは以前、大学教員として大学に在籍した者を指す（以下、「退職教員」という）。「現役教員」には専任教員、特任教員、特別教員、フェローなど様々な名称があるが、ここでは大学が称号を付与した者全般を指す。なお、客員教員や招聘教員は企業から招かれ大学で兼務をしているためここでは対象外とする。「退職教員」は、かつて大学教員として職務を行ってきた者で、学長や理事などの要職から講師まで多岐にわたる。

⑦「学位種別」は、学部名や取得学位から得られたデータを日本学術振興会の図表2の通り、「平成29年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表」（以下、科研費分類表）に基づき、分類を行った。

「科研費分類表」の区分は、以下の通りである。

- ・「系」にあたる総合系、人文社会系、理工系、生物系の4種類が上位概念。
- ・「分野」にあたる情報学、環境学、複合領域、総合人文社会、人文学、社会科学、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学の14種類が中位概念。
- ・「分科」にあたる社会学や法学、経済学、数学、物理学、薬学など79種類が下位概念。
- ・「細目名」は、教育工学や、宗教学、英語学、日本史、社会心理学、水工学、ナノ材料化学など327種類から構成される。抽出された学位データを「分科」に紐づける際に参考とした。
- ・科研費分類表の「系」に依拠し、情報学・環境学・複合領域で構成される総合系の知を活用した産官学連携を「総合系産官学連携」と定義する。次に、総合人文社会(地域研究・ジェンダー・観光学)、人文学(哲学・芸術学・文学・言語学・史学・人文地理学・文化人類学)、社会科学(法学・政治学・経済学・経営学・社会学・心理学・教育学)の知を活用した産官学連携を「人文社会系産官学連携」と定義する。そして最後に、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学で構成される理工系、生物系の知の活用をした産官学連携を「理工・生物系産官学連携」と定義する。なお、区分する際の注意点として例えば、抽出データでは「商学」であったが「分科」の分類では「経営学」に含まれるものは「経営学」とした。

### 3. 結果

#### A. 個人の属性

- ・売上高上位200社に対して、236人（実数201人）の大学教員が企業の経営に関与していた。
- ・性別は、男性133人（56%）、女性103人（44%）であった。
- ・年齢は、45～50歳8人（3%）、51～55歳10人（4%）、56～60歳28人（12%）、61～65歳51人（22%）、66～70歳56人（24%）、71～75歳60人（25%）、76～80歳17人（7%）、81歳～6人（3%）であった。
- ・大学教員に加えて、他の専門職も兼任しているものは以下の59人であった。弁護士27人（46%）、公

認会計士 13 人 (22%)、医師 8 人 (14%)、コンサルタント 7 人 (12%)、公認会計士・税理士 3 人 (5%)、税理士 1 人 (2%) が該当した。

- ・現役か退職の区分は、現役教員 131 人 (56%)、退職教員 105 人 (44%) であった。
- ・教員の身分は、元大学教員 105 人 (45%)、専任教員 88 人 (37%)、特任教員 25 人 (11%)、特別教員 8 人 (3%)、不明 6 人 (3%)、招聘教員 2 人 (1%)、特命教員 2 人 (1%) であった。

## B. 企業の属性

- ・売上高上位 200 社 236 人の受け入れ状況は以下の通りだった。  
電気機器 21 社 (24 人)、卸売業 19 社 (26 人)、化学 17 社 (22 人)、輸送用機器 16 社 (16 人)、食品業 10 社 (8 人)、機械 9 社 (6 人)、建設業 9 社 (10 人)、小売業 9 社 (8 人)、電気・ガス業 9 社 (17 人)、サービス業 7 社 (2 人)、情報・通信業 7 社 (8 人)、陸運業 7 社 (7 人)、銀行業 6 社 (10 人)、非鉄金属 6 社 (7 人)、不動産業 6 社 (8 人)、保険業 6 社 (14 人)、医薬品 5 社 (8 人)、その他製品 4 社 (4 人)、鉄鋼 4 社 (3 人)、その他金融業 3 社 (7 人)、石油・石炭製品 3 社 (5 人)、ゴム製品 2 社 (2 人)、パルプ・紙 2 社 (2 人)、海運業 2 社 (2 人)、金属製品 2 社 (3 人)、繊維製品 2 社 (2 人)、ガラス・土石製品 1 社 (0 人)、空運業 1 社 (1 人)、鉱業 1 社 (3 人)、証券業 1 社 (1 人)、水産・農林業 1 社 (0 人)、精密機器 1 社 (0 人)、倉庫・運輸関連業 1 社 (0 人) であった。
- ・大学教員受入企業は、135 社 236 人で、大学教員未受入企業は 65 社であった。
- ・大学教員を多く受け入れている企業は順に、5 人 1 社、4 人 7 社、3 人 18 社、2 人 40 社、1 人 69 社、0 人 65 社であった。

## C. 大学の属性

- ・最終所属大学上位 10 大学は、一橋大学 19 人 (8%)、慶應義塾大学 19 人 (8%)、早稲田大学 19 人 (8%)、東京大学 14 人 (6%)、京都大学 10 人 (4%)、学習院大学 6 人 (3%)、中央大学 6 人 (3%)、東北大学 5 人 (2%)、東京理科大学 5 人 (2%)、名古屋大学 5 人 (2%) で左記の数字で全体の 46%を占めている。
- ・最終所属大学は、私立 151 人 (64%)、国立 71 人 (30%)、公立 13 人 (6%)、外国 1 人 (0%) であった。
- ・大学の本部所在地は、国内は、関東 163 人 (69%)、近畿 31 人 (13%)、中部 22 人 (9%)、東北 7 人 (3%)、九州 6 人 (3%)、中国 2 人 (1%)、海外は米国 4 人 (2%)、英国 1 人 (0%) であった。

## D. 学位分類

- ・科研費分類表「分科」の分類は、法学 62 人 (26%)、経営学 49 人 (21%)、経済学 35 人 (15%)、工学 10 人 (4%)、医学 9 人 (4%)、社会学 7 人 (3%)、政治学 5 人 (2%)、理学 5 人 (2%) で左記の数字で全体の約 77%を占めている。
- ・科研費分類表「分野」の分類は、社会科学 169 人 (72%)、工学 25 人 (11%)、医歯薬学 11 人 (5%)、人文学 8 人 (3%)、総合理工 6 人 (3%)、化学 5 人 (2%)、情報学 3 人 (1%)、総合人文社会 3 人 (1%)、不明 3 人 (1%)、複合領域 2 人 (1%)、生物学 1 人 (0%) であった。
- ・科研費分類表「系」の分類は、人文社会系 180 人 (76%)、理工系 36 人 (15%)、生物系 12 人 (5%)、総合系 5 人 (2%)、不明 3 人 (1%) であった。

## 4. 考察

2022 年売上高上位 200 社のうち 135 社に対して、236 人の大学教員が企業的意思決定の場面に関与していた。所属大学は、一橋大学や慶應義塾大学、早稲田大学が多く、文部科学省が公開している「大学等における産学連携等実施状況について」に見られる共同研究や受託研究上位校ランキングとは異なる傾向が見られた。従来の産官学連携の議論の大部分は、理工・生物系分野のシーズをもとに研究開発を実施し、イノベーションを創出する文脈で語られることが多かった。しかしながら、経営関与型産官学連携では、人文社会系 180 人 (76%) が理工・生物系 48 人 (20%) より企業経営の場面で大きな貢献をしていることが分かった。

このことは、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」における人文社会系分野の活性化や総合知、評価を考える際の尺度にも参考になるものである。また、企業役員不足の中で大学の産官学連携の部署などが教員を経営関与人材として企業経営に関与させる際にも活用できる視点である。



図表 1 2022 年売上高上位 200 社一覧

| 順位  | 企業名                               | 業種      | 売上高    | 順位  | 企業名                         | 業種       | 売上高    |
|-----|-----------------------------------|---------|--------|-----|-----------------------------|----------|--------|
| 1   | トヨタ自動車                            | 輸送用機器   | 31.3兆円 | 101 | バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス | 小売業      | 1.7兆円  |
| 2   | 三菱商事                              | 卸売業     | 17.2兆円 | 102 | A G C                       | ガラス・土石製品 | 1.6兆円  |
| 3   | 本田技研工業                            | 輸送用機器   | 14.5兆円 | 103 | 任天堂                         | その他製品    | 1.6兆円  |
| 4   | 伊藤忠商事                             | 卸売業     | 12.2兆円 | 104 | 楽天グループ                      | サービス業    | 1.6兆円  |
| 5   | 日本電信電話                            | 情報・通信業  | 12.1兆円 | 105 | ヤマダホールディングス                 | 小売業      | 1.6兆円  |
| 6   | 三井物産                              | 卸売業     | 11.7兆円 | 106 | 三井化学                        | 化学       | 1.6兆円  |
| 7   | 日本郵政                              | サービス業   | 11.2兆円 | 107 | 野村ホールディングス                  | 証券業      | 1.5兆円  |
| 8   | E N E O Sホールディングス                 | 石油・石炭製品 | 10.9兆円 | 108 | S Gホールディングス                 | 陸運業      | 1.5兆円  |
| 9   | 日立製作所                             | 電気機器    | 10.2兆円 | 109 | 大阪瓦斯                        | 電気・ガス業   | 1.5兆円  |
| 10  | ソニーグループ                           | 電気機器    | 9.9兆円  | 110 | 大東建託                        | 建設業      | 1.5兆円  |
| 11  | セブン&アイ・ホールディングス                   | 小売業     | 8.7兆円  | 111 | Zホールディングス                   | 情報・通信業   | 1.5兆円  |
| 12  | イオン                               | 小売業     | 8.7兆円  | 112 | 凸版印刷                        | その他製品    | 1.5兆円  |
| 13  | 丸紅                                | 卸売業     | 8.5兆円  | 113 | 大成建設                        | 建設業      | 1.5兆円  |
| 14  | 日産自動車                             | 輸送用機器   | 8.4兆円  | 114 | 川崎重工業                       | 輸送用機器    | 1.5兆円  |
| 15  | 第一生命ホールディングス                      | 保険業     | 8.2兆円  | 115 | 大塚ホールディングス                  | 医薬品      | 1.4兆円  |
| 16  | 豊田通商                              | 卸売業     | 8兆円    | 116 | 清水建設                        | 建設業      | 1.4兆円  |
| 17  | パナソニック                            | 電気機器    | 7.3兆円  | 117 | 王子ホールディングス                  | パルプ・紙    | 1.4兆円  |
| 18  | 日本製鉄                              | 鉄鋼      | 6.8兆円  | 118 | 日野自動車                       | 輸送用機器    | 1.4兆円  |
| 19  | 出光興産                              | 石油・石炭製品 | 6.6兆円  | 119 | L I X I L                   | 金属製品     | 1.4兆円  |
| 20  | かんぽ生命保険                           | 保険業     | 6.4兆円  | 120 | ジェイテクト                      | 機械       | 1.4兆円  |
| 21  | ソフトバンクグループ                        | 情報・通信業  | 6.2兆円  | 121 | トヨタ紡織                       | 輸送用機器    | 1.4兆円  |
| 22  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ                 | 銀行業     | 6兆円    | 122 | 昭和電工                        | 化学       | 1.4兆円  |
| 23  | 東京海上ホールディングス                      | 保険業     | 5.8兆円  | 123 | 花王                          | 化学       | 1.4兆円  |
| 24  | ソフトバンク                            | 情報・通信業  | 5.6兆円  | 124 | 三井住友トラスト・ホールディングス           | 銀行業      | 1.4兆円  |
| 25  | デンソー                              | 輸送用機器   | 5.5兆円  | 125 | 飯田グループホールディングス              | 不動産業     | 1.3兆円  |
| 26  | 住友商事                              | 卸売業     | 5.4兆円  | 126 | 住友林業                        | 建設業      | 1.3兆円  |
| 27  | K D D I                           | 情報・通信業  | 5.4兆円  | 127 | 三菱地所                        | 不動産業     | 1.3兆円  |
| 28  | 東京電力ホールディングス                      | 電気・ガス業  | 5.3兆円  | 128 | 大日本印刷                       | その他製品    | 1.3兆円  |
| 29  | M S A Oインシニアランスグループホールディングス       | 保険業     | 5.1兆円  | 129 | アステラス製薬                     | 医薬品      | 1.2兆円  |
| 30  | 三菱電機                              | 電気機器    | 4.4兆円  | 130 | 東京センチュリー                    | その他金融業   | 1.2兆円  |
| 31  | 大和ハウス工業                           | 建設業     | 4.4兆円  | 131 | 商船三井                        | 海運業      | 1.2兆円  |
| 32  | ジェイ エフ イー ホールディングス                | 鉄鋼      | 4.3兆円  | 132 | サントリー食品インターナショナル            | 食品業      | 1.2兆円  |
| 33  | S O M P Oホールディングス                 | 保険業     | 4.1兆円  | 133 | 東邦ホールディングス                  | 卸売業      | 1.2兆円  |
| 34  | 三井住友フィナンシャルグループ                   | 銀行業     | 4.1兆円  | 134 | 住友金属鉱山                      | 非鉄金属     | 1.2兆円  |
| 35  | 三菱ケミカルホールディングス                    | 化学      | 3.9兆円  | 135 | I N P E X                   | 鉱業       | 1.2兆円  |
| 36  | みずほフィナンシャルグループ                    | 銀行業     | 3.9兆円  | 136 | 日本ハム                        | 食品業      | 1.1兆円  |
| 37  | アイシン                              | 輸送用機器   | 3.9兆円  | 137 | I H I                       | 機械       | 1.1兆円  |
| 38  | 三菱重工業                             | 機械      | 3.8兆円  | 138 | 積水化学工業                      | 化学       | 1.1兆円  |
| 39  | 富士通                               | 電気機器    | 3.5兆円  | 139 | 味の素                         | 食品業      | 1.1兆円  |
| 40  | 武田薬品工業                            | 医薬品     | 3.5兆円  | 140 | 加藤産業                        | 卸売業      | 1.1兆円  |
| 41  | スズキ                               | 輸送用機器   | 3.5兆円  | 141 | 中国電力                        | 電気・ガス業   | 1.1兆円  |
| 42  | キヤノン                              | 電気機器    | 3.5兆円  | 142 | セイコーエプソン                    | 電気機器     | 1.1兆円  |
| 43  | 住友電気工業                            | 非鉄金属    | 3.3兆円  | 143 | ミネベアミツミ                     | 電気機器     | 1.1兆円  |
| 44  | 東芝                                | 電気機器    | 3.3兆円  | 144 | 電通グループ                      | サービス業    | 1兆円    |
| 45  | メディカルホールディングス                     | 卸売業     | 3.2兆円  | 145 | 電源開発                        | 電気・ガス業   | 1兆円    |
| 46  | ブリヂストン                            | ゴム製品    | 3.2兆円  | 146 | パソナホールディングス                 | サービス業    | 1兆円    |
| 47  | マツダ                               | 輸送用機器   | 3.1兆円  | 147 | 山崎製パン                       | 食品業      | 1兆円    |
| 48  | ダイキン工業                            | 機械      | 3.1兆円  | 148 | セコム                         | サービス業    | 1兆円    |
| 49  | 日本電気                              | 電気機器    | 3兆円    | 149 | P A L T A C                 | 卸売業      | 1兆円    |
| 50  | リクルートホールディングス                     | サービス業   | 2.8兆円  | 150 | 日本製紙                        | パルプ・紙    | 1兆円    |
| 51  | 関西電力                              | 電気・ガス業  | 2.8兆円  | 151 | 第一三共                        | 医薬品      | 1兆円    |
| 52  | 小松製作所                             | 機械      | 2.8兆円  | 152 | 資生堂                         | 化学       | 1兆円    |
| 53  | 住友化学                              | 化学      | 2.7兆円  | 153 | 西日本旅客鉄道                     | 陸運業      | 1兆円    |
| 54  | S U B A R U                       | 輸送用機器   | 2.7兆円  | 154 | ウエルシアホールディングス               | 小売業      | 1兆円    |
| 55  | 豊田自動織機                            | 輸送用機器   | 2.7兆円  | 155 | 日立建機                        | 機械       | 1兆円    |
| 56  | 中部電力                              | 電気・ガス業  | 2.7兆円  | 156 | A N Aホールディングス               | 空運業      | 1兆円    |
| 57  | T & Dホールディングス                     | 保険業     | 2.6兆円  | 157 | 明治ホールディングス                  | 食品業      | 1兆円    |
| 58  | 積水ハウス                             | 建設業     | 2.5兆円  | 158 | 中外製薬                        | 医薬品      | 9997億円 |
| 59  | アルフレッサホールディングス                    | 卸売業     | 2.5兆円  | 159 | 日本ペイントホールディングス              | 化学       | 9982億円 |
| 60  | エス・ティ・ティ・データ                      | 情報・通信業  | 2.5兆円  | 160 | ルネサスエレクトロニクス                | 電気機器     | 9944億円 |
| 61  | 富士フイルムホールディングス                    | 化学      | 2.5兆円  | 161 | 東急不動産ホールディングス               | 不動産業     | 9890億円 |
| 62  | オリックス                             | その他金融業  | 2.5兆円  | 162 | 近鉄エクスプレス                    | 倉庫・運輸関連業 | 9804億円 |
| 63  | いすゞ自動車                            | 輸送用機器   | 2.5兆円  | 163 | 岡谷鋼機                        | 卸売業      | 9608億円 |
| 64  | シャープ                              | 電気機器    | 2.4兆円  | 164 | 日本酸素ホールディングス                | 化学       | 9571億円 |
| 65  | 旭化成                               | 化学      | 2.4兆円  | 165 | 住友重機械工業                     | 機械       | 9439億円 |
| 66  | コスモエネルギーホールディングス                  | 石油・石炭製品 | 2.4兆円  | 166 | 日立金属                        | 鉄鋼       | 9427億円 |
| 67  | 日本たばこ産業                           | 食品業     | 2.3兆円  | 167 | 住友不動産                       | 不動産業     | 9394億円 |
| 68  | 日本郵船                              | 海運業     | 2.2兆円  | 168 | 伊藤忠エネクス                     | 卸売業      | 9363億円 |
| 69  | アサヒグループホールディングス                   | 食品業     | 2.2兆円  | 169 | 住友ゴム工業                      | ゴム製品     | 9360億円 |
| 70  | スズケン                              | 卸売業     | 2.2兆円  | 170 | 東海旅客鉄道                      | 陸運業      | 9351億円 |
| 71  | 東レ                                | 繊維製品    | 2.2兆円  | 171 | 古河電気工業                      | 非鉄金属     | 9304億円 |
| 72  | クボタ                               | 機械      | 2.1兆円  | 172 | 帝人                          | 繊維製品     | 9260億円 |
| 73  | 阪和興業                              | 卸売業     | 2.1兆円  | 173 | ツルハホールディングス                 | 小売業      | 9193億円 |
| 74  | 東京瓦斯                              | 電気・ガス業  | 2.1兆円  | 174 | 東ソー                         | 化学       | 9185億円 |
| 75  | ファーストリテイリング                       | 小売業     | 2.1兆円  | 175 | コニカミノルタ                     | 電気機器     | 9114億円 |
| 76  | 東北電力                              | 電気・ガス業  | 2.1兆円  | 176 | 富士電機                        | 電気機器     | 9102億円 |
| 77  | 三井不動産                             | 不動産業    | 2.1兆円  | 177 | 長谷工コーポレーション                 | 建設業      | 9097億円 |
| 78  | 双日                                | 卸売業     | 2.1兆円  | 178 | 博報堂D Yホールディングス              | サービス業    | 8950億円 |
| 79  | 神戸製鋼所                             | 鉄鋼      | 2兆円    | 179 | パンダナナムコホールディングス             | その他製品    | 8892億円 |
| 80  | 鹿島建設                              | 建設業     | 2兆円    | 180 | エア・ウォーター                    | 化学       | 8886億円 |
| 81  | 信越化学工業                            | 化学      | 2兆円    | 181 | 東急                          | 陸運業      | 8791億円 |
| 82  | 三菱自動車工業                           | 輸送用機器   | 2兆円    | 182 | オリコンパス                      | 精密機器     | 8688億円 |
| 83  | 東京エレクトロン                          | 電気機器    | 2兆円    | 183 | マルハンチロ                      | 水産・農林業   | 8667億円 |
| 84  | 東日本旅客鉄道                           | 陸運業     | 1.9兆円  | 184 | 日本精工                        | 機械       | 8651億円 |
| 85  | ゆうちょ銀行                            | 銀行業     | 1.9兆円  | 185 | あらた                         | 卸売業      | 8570億円 |
| 86  | 三菱食品                              | 卸売業     | 1.9兆円  | 186 | D I C                       | 化学       | 8553億円 |
| 87  | 大林組                               | 建設業     | 1.9兆円  | 187 | 伊藤ハム米久ホールディングス              | 食品業      | 8543億円 |
| 88  | 日本電産                              | 電気機器    | 1.9兆円  | 188 | 日東電工                        | 化学       | 8534億円 |
| 89  | T D K                             | 電気機器    | 1.9兆円  | 189 | 大塚商会                        | 情報・通信業   | 8518億円 |
| 90  | 日鉄物産                              | 卸売業     | 1.8兆円  | 190 | りそなホールディングス                 | 銀行業      | 8447億円 |
| 91  | 京セラ                               | 電気機器    | 1.8兆円  | 191 | ビックカメラ                      | 小売業      | 8340億円 |
| 92  | キリンホールディングス                       | 食品業     | 1.8兆円  | 192 | O O W Aホールディングス             | 非鉄金属     | 8317億円 |
| 93  | 村田製作所                             | 電気機器    | 1.8兆円  | 193 | 豊田合成                        | 輸送用機器    | 8302億円 |
| 94  | ヤマハ発動機                            | 輸送用機器   | 1.8兆円  | 194 | 東洋製罐グループホールディングス            | 金属製品     | 8215億円 |
| 95  | 三菱マテリアル                           | 非鉄金属    | 1.8兆円  | 195 | ニトリホールディングス                 | 小売業      | 8115億円 |
| 96  | ヤマタホールディングス                       | 陸運業     | 1.7兆円  | 196 | オーブンハウスグループ                 | 不動産業     | 8105億円 |
| 97  | 三菱H Cキャピタル                        | その他金融業  | 1.7兆円  | 197 | アルプスアルパイン                   | 電気機器     | 8028億円 |
| 98  | N I P P O N E X P R E S Sホールディングス | 陸運業     | 1.7兆円  | 198 | コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス     | 食品業      | 7858億円 |
| 99  | リコー                               | 電気機器    | 1.7兆円  | 199 | U A C J                     | 非鉄金属     | 7829億円 |
| 100 | 九州電力                              | 電気・ガス業  | 1.7兆円  | 200 | ユニ・チャーム                     | 化学       | 7827億円 |

図表 2 科研費分類表<sup>3</sup>

| 系                     | 分野     | 分科          | 系                | 分野    | 分科        |
|-----------------------|--------|-------------|------------------|-------|-----------|
| 系<br>総<br>合<br>系      | 情報学    | 情報学基礎       | 系<br>理<br>工<br>系 | 総合理工  | ナノ・マイクロ科学 |
|                       |        | 計算基盤        |                  |       | 応用物理学     |
|                       |        | 人間情報学       |                  |       | 量子ビーム科学   |
|                       |        | 情報学フロンティア   |                  |       | 計算科学      |
|                       | 環境学    | 環境解析学       |                  | 数物系科学 | 数学        |
|                       |        | 環境保全学       |                  |       | 天文学       |
|                       |        | 環境創成学       |                  |       | 物理学       |
|                       | 複合領域   | デザイン学       |                  |       | 地球惑星科学    |
|                       |        | 生活科学        |                  |       | プラズマ科学    |
|                       |        | 科学教育・教育工学   |                  | 化学    | 基礎化学      |
|                       |        | 科学社会学・科学技術史 |                  |       | 複合化学      |
|                       |        | 文化財科学・博物館学  | 工学               | 工学    | 材料化学      |
|                       |        | 地理学         |                  |       | 機械工学      |
|                       |        | 社会・安全システム科学 |                  |       | 電気電子工学    |
|                       |        | 人間医工学       |                  |       | 土木工学      |
|                       |        | 健康・スポーツ科学   |                  |       | 建築学       |
|                       |        | 子ども学        |                  |       | 材料工学      |
|                       |        | 生体分子科学      |                  |       | プロセス・化学工学 |
|                       |        | 脳科学         |                  |       | 総合工学      |
| 人<br>文<br>社<br>会<br>系 | 総合人文社会 | 地域研究        | 生<br>物<br>系      | 総合生物  | 神経科学      |
|                       |        | ジェンダー       |                  |       | 実験動物学     |
|                       |        | 観光学         |                  |       | 腫瘍学       |
|                       | 人文学    | 哲学          |                  |       | ゲノム科学     |
|                       |        | 芸術学         |                  |       | 生物資源保全学   |
|                       |        | 文学          | 生物学              | 生物学   | 生物科学      |
|                       |        | 言語学         |                  |       | 基礎生物学     |
|                       |        | 史学          |                  |       | 人類学       |
|                       |        | 人文地理学       | 農学               | 農学    | 生産環境農学    |
|                       |        | 文化人類学       |                  |       | 農芸化学      |
|                       | 社会科学   | 法学          |                  |       | 森林園科学     |
|                       |        | 政治学         |                  |       | 水圏応用科学    |
|                       |        | 経済学         |                  |       | 社会経済農学    |
|                       |        | 経営学         |                  |       | 農業工学      |
|                       |        | 社会学         |                  |       | 動物生命科学    |
|                       |        | 心理学         |                  |       | 境界農学      |
|                       |        | 教育学         | 医歯薬学             | 医歯薬学  | 薬学        |
|                       |        |             |                  |       | 基礎医学      |
|                       |        |             |                  |       | 境界医学      |
|                       |        |             |                  |       | 社会医学      |
|                       |        |             |                  |       | 内科系臨床医学   |
|                       |        |             |                  |       | 外科系臨床医学   |
|                       |        |             |                  |       | 歯学        |
|                       |        |             |                  |       | 看護学       |

## 参考文献

1. 南了太「経営関与型産官学連携の実証研究—大学教員の兼業を事例として—」『産学連携学』2022年 18 巻 2 号 p. 2\_42-2\_54
2. ULLET「企業価値検索サービス ULLET」(<http://www.ULLET.com/>)
3. 日本学術振興会「平成 29 年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表」2018, ([https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03\\_keikaku/data/h29/h29\\_koubo\\_06.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03_keikaku/data/h29/h29_koubo_06.pdf))

## 謝辞

本データ作成にあたっては株式会社シー・ディー・アイの協力を得た。改めて感謝の意を伝える。なお、本調査は、日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究「人文社会系産官学連携の普及と定着」（2022 年 4 月—2025 年 3 月）による成果である。